



一般社団法人

日本サステイナブルコミュニティ協会

Japan Sustainable Community Association

一般社団法人 日本サステイナブルコミュニティ協会
第4回 定時社員総会 議案書

第1号議案 役員選任の件

第2号議案 2020年度事業報告・決算報告の件

第3号議案 2021年度事業計画（案）・予算計画（案）の件

第1号議案 役員選任の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 役員の選任

当協会の定款第25条及び第28条の規定に基づき、役員13名を次のとおり選任する。

継続	理事	増田 寛也（ますだ ひろや） 日本郵政株式会社 代表執行役社長、東京大学公共政策大学院 客員教授
継続	理事	柏木 孝夫（かしわぎ たかお） 東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長
継続	理事	杉山 範子（すぎやま のりこ） 名古屋大学未来社会創造機構 客員准教授
継続	理事	唐鎌 真一（からかま しんいち） アマタホールディングス株式会社 取締役 最高戦略責任者
継続	理事	乾 正博（いぬい まさひろ） シン・エナジー株式会社 代表取締役社長
継続	理事	栗原 邦芳（くりはら くによし） 三井物産フォーサイト株式会社 エネルギーマネジメント事業本部 執行役員 本部長
継続	理事	澄川 裕己（すみかわ やすき） NECキャピタルソリューション株式会社 地域活性化推進部 地域活性化推進部長
継続	理事	中川 秀樹（なかがわ ひでき） 三洋貿易株式会社 機械・環境事業部 理事
新任	理事	中井 康博（なかい やすひろ） パナソニック産機システムズ株式会社 空調事業本部 空調マーケティング統括部 吸収式推進部
継続	理事	戸田 康志（とだ やすし） NECフィールディング株式会社 ファシリティ事業部マネージャー

継続 理事 浅井 淳史（あさい じゅんじ）
三井住友ファイナンス&リース株式会社 環境エネルギー開発部 部長

継続 理事 大場 龍夫（おおば たつお）
株式会社 森のエネルギー研究所 代表取締役社長

継続 監事 伊藤 誠（いとう まこと）
株式会社FP知恵の木 代表取締役

以上

第1号議案 2020年度事業報告・決算報告の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 2020年度事業報告（案）

2021年5月27日

1. 法人概要

(1) 役員

代表理事 3名 増田寛也（日本郵政代表執行役社長、東京大学公共政策大学院 客員教授）
代表理事 柏木孝夫（東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長）
代表理事 杉山範子（名古屋大学 特命准教授）
副代表理事 2名 唐鎌真一（アマタホールディングス）、乾正博（シン・エナジー）
理事 6名（三井物産フォーサイト、NEC キャピタルソリューション、パナソニック産機システムズ、三洋貿易、三井住友ファイナンス&リース、森のエネルギー研究所）

(2) 会員数

正会員 11社
賛助会員 8社
特別会員 6人、20団体

うち自治体会員の一覧：

島根県津和野町、群馬県上野村、岡山県西栗倉村、北海道下川町、三重県、長野県白馬村、兵庫県養父市、兵庫県神戸市、宮崎県串間市、長崎県雲仙市、愛知県豊田市、静岡県小山町、静岡県島田市、三重県いなべ市、岡山県真庭市、北海道、和歌山県有田川町、秋田県大潟村、新潟県十日町

※参照：別紙1 会員リスト

2. 事業活動

(1) シンポジウム・講演会

勉強会的討論ウェビナー（ZOOM開催）の開催

2020年8月から12月にかけて、勉強会的討論ウェビナー「地域の可能性をエネルギーから考察する～バイオマス編～」全5回を開催した。各回とも100名前後の参加者があった。

全5回の議論を通じ、バイオマス発電が目的ではなく地域循環共生圏を形成するための一つの手段に過ぎず、発電することだけを考えて取り組むバイオマス事業には意味がないこと、そして自立する地域が増えていくことが全体をよい方向に導くことなど、多くの参加にお伝えすることができた。

第5回
12/15 (F)
16:30-18:00

環境汚染・生態系の破壊、気候変動の原因となる化石燃料。今世界中が、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を進めています。日本においては、化石燃料の輸入に年間約15.8兆円（2017年実績）費やしている事実、地方創生・人口減少への一環として少子高齢化、雇用減、林業の衰退など問題における課題が多く存在します。全5回からなる本ウェビナーでは、業界から多彩なゲストをお呼びし、ディスカッションを通じ、バイオマス発電における日本のブランドデザインを提示します。

テーマ
バイオマス発電は必要か?
～2050年に向けた脱炭素構想～

■ 講演①
【環境省】中井 徳太郎 氏 環境政策次官
「脱炭素社会構築に向けた環境省の取り組み」
内容：環境省としての2050年、そして長期視点のビジョン等について

■ 講演②
【環境省】中井 徳太郎 氏
■ 講演③
【環境省】中井 徳太郎 氏
■ 講演④
【環境省】中井 徳太郎 氏

■ ディスカッション
「脱炭素・地域循環共生圏を創出するバイオマスエネルギーの活用」
【モデレーター】中井 徳太郎 氏

第1回「地方の課題」2020/8/18

〔登壇者〕

藻谷浩介氏（日本総合研究所 主席研究員）「令和時代の国際競争とエネルギー」

乾正博（JSC-A 副代表理事）「バイオマス発電、熱利用は必要か？」

相川高信氏（自然エネルギー財団 上級研究員）「バイオマス発電における課題認識～資源量を的確に捉える必要性～」

〔概要〕

本ウェビナーの方向性や課題認識を討議した。日本はこれだけ多様なのだということを理解しなければいけない、多様な人が多様な判断をすべきであり、自立した主体として各地域がエネルギーはこうすると動くべき、と各地域が自立して市場を創出しなければならないこと、林業や地域便益といった観点からバイオマス発電は必要で、FIT を利用すれば未来の定常状態を実現できることを確認した。

第2回「各市町村の取り組み」2020/10/13

〔登壇者〕

上山隆浩氏（西栗倉村地方創生推進室 地方創生特任参事）「“百年の森林構想” から“生きるを楽しむ” へ ～だれひとり、取り残さない地方創生の取組」

大鍋直幸氏（内子町森林組合 参事）「地域×林業×バイオマス」

寺岡行雄氏（鹿児島大学農学部 農林環境科学科教授）「林業経営とその可能性」

〔概要〕

山の整備の重要性、林業のこれからの役割について議論を交わした。現場をよく知る方からしか聞くことのできない発表、議論を経て、自給率が低いことは伸び代が大きいことを意味する、これまでとは発想を転換して林業が自立できる方策を実践しよう、間伐から主伐へマインドを切り替えて木材をもっと使おうと話した。



第3回「発電所の現場から」2020/10/13

〔登壇者〕

尾地裕一氏（新宮エネルギー株式会社 代表取締役）「発電所の現場から～小規模木質バイオマス発電の導入状況～」

堀口三千年氏（くしま木質バイオマス株式会社 代表取締役）「大生黒潮発電所」

〔概要〕

木質バイオマス発電、熱供給を活用した地方創生のこれまでの経緯、現在の状況、今後の課題について議論を交わした。現場からの発表で、先駆者としての苦労が並々ならぬものであったこと、地域にもたらした経済的なインパクトの大きさなどが明らかになった。そこから活発な議論を経て、地域に生まれる経済価値や地域の担う役割

を考えると、苦勞を乗り越えてようやく作り上げた道筋が、森林国の我が国で木質バイオマス発電および熱供給の普及に繋がればと話した。

第4回「林業×バイオマス」2020/11/10

〔登壇者〕

長野麻子氏（林野庁 木材利用課長）「これからの木材利用～みんなでウッド・チェンジ～」

今吉光一氏（伊佐愛林有限会社 代表取締役）「再造林への考え方と取組～林業従事者として果たす役割～」

山田尚弘氏（株式会社山田林業 代表取締役）「20年後の林業はどうなっていくのか」

〔概要〕

林業の現状、今後の課題について議論を交わした。木は元本といえ、燃やし尽くしてその元本を失って、将来高度利用ができるようになったときに戦後のようなハゲ山になっている危険性も指摘され、国土の7割を占める森林を経済という観点でどう活かしていくのか、それをどうやって子孫に繋いでいくのかという視点での議論が展開された。

最終回「バイオマス発電は必要か？」2020/12/15

〔登壇者〕

中井徳太郎氏（環境省 事務次官）「脱炭素社会構築に向けた環境省の取り組み」

〔概要〕

環境省としての2050年、そして長期視点のビジョンをお聞きするとともに、今までの議論を踏まえて藻谷氏からこれからのバイオマス発電のグランドデザインを示していただいた。地球を一つの生命体ととらえる大きな視点での議論が展開された。



（2）フォーラム・地方講演・展示会

視察会や地方フォーラム等は企画したものの、コロナ禍の影響により実施は見合わせた。

（3）会議

通常総会1回、通常理事会1回及び書面決議1回を実施した。

企画会議は、開催日を原則第3木曜と定めて実施し、会議においては、①主に協会および会員各社の活動の報告、②議論として、各委員会、実装プロジェクトおよびその他協会活動における議案について会員メンバーが議論した。

(4) 委員会

活動目的に合わせ 3 つの委員会を設立し開催した。

各委員会は正会員をメンバーとして 7 月に設立。原則第 2 木曜と定めて毎月開催した。

①自治体アプローチ委員会

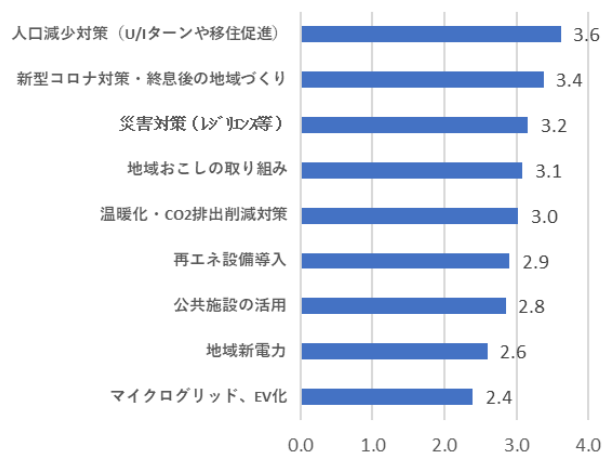
目的：地方自治体との連携や当協会および活動の周知

活動：2020 年度は、自治体の課題やニーズを把握するための市町村アンケートを企画し、7 月に約 400 の市町村にアンケートを送付した。

- ・アンケート発送数 360 市町村
- ・アンケート回答数 140 市町村
- ・アンケート回答率 38.9%
- ・対象 【企画・政策関連】・【農林関連】・【環境関連】・【道の駅管轄】部署

地域別回答数と回答率

地域別 (8地方区分)	発送数	回答数	回答率
全国	360	140	39%
北海道	123	47	38%
東北	39	14	36%
関東	35	13	37%
中部	61	26	43%
近畿	35	15	43%
中国	23	12	52%
四国	15	8	53%
九州	29	5	17%



アンケート回答集計一例

(質問「地域の課題の感じ方」に対する結果)

これにより市町村の状況について把握するとともに、多くの市町村の環境や政策担当者と連絡をとれる状況を作り出せた。

また、省庁との連携として、各省庁へ当協会の活動の説明とともに連携について協議を実施した。主な訪問先：環境省環境計画課、総務省地域政策課、農林水産省バイオマス循環資源課。中でも、総務省地域政策課とは、連携をとって地域課題の解決やサポートをしていく体制構築が図られた。

※2020 年度 11 月には同課小川氏による勉強会の開催。2021 年 4 月には総務省分散型エネルギーインフラプロジェクトの専門家派遣リストに同団体が選定され全国市町村へ連絡済。

②視察・研修旅行自治体アプローチ委員会

目的：視察等による地域での案件の具体化および旅行を通じての会員交流の推進

そのための視察および運営について活動

活動：まずは、地方自治体のニーズを検討しつつ、当協会が市町村にサポートできる内容について精査した。また、視察や旅行にあたって当協会のメリットになる候補先の検討を実施した。串間視察ウェビナイベント等も企画したが、本年はコロナ禍の影響により延期とした。一方、自治体候補選定としては、自治体アプローチ委員会の活動と合同で検討を行った。

②勉強会イベント委員会

目的：会員内外において有益な情報提供できる勉強会の企画と運営。

活動：ウェブによるシンポジウム（上述）および毎月実施する勉強会の企画運営を行った。また、企画にあたっては登壇者（専門家や省庁関係者）と面談等により情報交換を行い。各関係者との連携構築とともに地域の課題やニーズの収集を図った。

〔2020 年度勉強会と今後の計画案〕

実施年	実施月	講演者	所属	テーマ
2020年	7月	安田陽	京都大学大学院経済学研究科 特任教授	「石炭を減らし再エネを増やす」世界の潮流
	8月	安田陽	京都大学大学院経済学研究科 特任教授	空容量問題の深層と現状
	9月	田中淳夫	森林ジャーナリスト	木質バイオマス発電は林業に寄与する？それとも破壊する？
	10月	小川裕貴	総務省地域力創造グループ 地域政策課	分散型エネルギーインフラプロジェクトについて
	11月	西脇文男	武蔵野大学客員教授・環境エコノミスト	水素エネルギーが拓く機構中立への途
2021年	1月	平田 様	環境省環境計画課	環境省の取り組み
	2月	清水 様	農林水産省バイオマス循環資源課 課長	農林水産省の取り組み
	4月	会員間事業発表会	6月以降	
	5月	会員間事業発表会 +ビジネスマッチング	ビジネスマッチング（あと2回ほど） 外部講師 （4回） 募集します	
	6月	ビジネスマッチング	外部講師 専門家	
	7月	外部講師	市町村	
	8月	外部講師	※講師リスト別シートです	
	9月	ビジネスマッチング	代表理事（懇話会）	
	10月	外部講師	来年以降 省庁2022年度取り組み	
	11月	外部講師		
	12月	代表理事（懇話会）		

（6）実装プロジェクト

本年度は、3つの実装プロジェクトを実施した。コロナの影響により、当初計画より停滞は見られたものの、各プロジェクトとも計画づくりは行えた。

①道の駅 地域防災拠点・自立型再エネ施設化に向けた企画検討

レジリエンス強化の動きが進んでいる中、全国の道の駅において 地域防災拠点・自立型再エネ施設化に向けて検討、道の駅提案を作成した。さらに、有望な数施設を選定してアプローチするとともに、道の駅の管轄省庁である国土交通省へのヒアリングおよび全国「道の駅」連絡会との意見交換を行った。コロナの影響により現地施設や意見交換の機会が損なわれたものの、今後コロナの状況をみつつ活動につなげていくこととした。

提案内容：道の駅 PJ パッケージプラン（ボイラ、メタン発酵、地域新電力等）

②ホテル エネルギーセンター化について企画提案

- ・会員企業の関係宿泊施設にシン・エナジーによる熱供給サービスの提案を実施。コロナ禍の影響で宿泊施設が休館するなどで企画は一旦停止しているが、影響をみながら他施設も含めて今後活動を再開する。

③掛川花鳥園のボイラ導入について企画提案

- ・静岡県にある掛川花鳥園、パナソニック産機システムとシン・エナジーで、バイオマスボイラおよび吸収式冷凍機の導入による CO₂排出の削減と化石燃料の削減に向けた提案を実施した。コロナの影響で、先方設備の更新時期が遅くなっているものの、機をみて再始動の予定である。

（５）運営サポート会議

正会員有志メンバーにて 11 月より随時開催。今後の協会の方針や事務局体制等について議論し、企画会議にて提案した。（全 8 回開催）

主な、議論内容としては、当協会の目的の確認や会員拡大に向けた検討、持続可能な事務局体制の在り方について等、協会の活動に直結する議論を事務局を交えて検討した。

（７）世界首長誓約参加自治体 FS

欧州委員会 世界首長誓約/日本プロジェクト・テクニカルサポート（第 2 期）

第 2 期では、長野県小布施町、兵庫県加西市および埼玉県所沢の調査を実施した。

①小布施町

要望：地域のバイオマスの活用（剪定枝、建廃を利用した公共施設と町内への熱供給）および賦存量に基づくガス発生量 生ごみの収集に関する事例の提供

検討：バイオマス（CHP およびボイラ）、小型バイオガス

②加西市

要望：太陽光発電の推進、森林伐採による野建て設置が問題。事業者等の太陽光パネルの屋根置き（敷地内野立含む）及びその自家消費の推進を検討。なお、PPA モデル等の手法を含めた検討も並行してしたいと考えている。

検討：バイオマス、地域新電力、太陽光

③所沢市

要望：本市に最適なバイオマス利活用の事業展開について、メタン化施設等の新設による実現可能性を検討したい。また、新設したメタン化施設等から、当市の工業団地の集中受電に自営線をひき、有事に自立できるようなシステムの構築が可能か、調査を依頼。）

検討：バイオガス・廃棄物処理・スマートグリッド

(9) 環境省委託に基づく研究会への参加

日本環境衛生センターの要請に応じ、環境省委託事業に係る研究会に参加

研究会名：(仮称)ごみと脱炭素社会を考える全国ネットワーク研究会

開催時期：2021 年 2 月 1 日

参加者：アミタ様、事務局

(12) 他団体との連携

日本有機資源協会 (JORA)、日本木質バイオマスエネルギー協会 (JWBA)、日本シュタットベルケネットワーク (JSWNW)、バイオマス産業社会ネットワーク (BIN)、農都会議と共同で地域型バイオマスフォーラム「第2回地域のバイオマス事業化に向けて一地産地消のバイオマスエネルギー・熱利用をビジネスにする」を開催した。

日時：2月15日(月) 13:30～17:00

会場：オンライン開催 (Zoom ウェビナー利用)

(13) 情報発信

ホームページ <https://www.jsc-a.or.jp/> サイト (会員専用ページを含む) 及び Facebook の展開および会員向け「JSC-A 持続可能コミュニティ メールマガジン」を配信

(14) 事務局

事務局長 1 名、事務局補佐 3 名とした (いずれも兼務者)

以上

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

貸 借 対 照 表
(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,620,721	流動負債	1,170,000
現金	42,010	未払金	0
普通預金	4,578,425	前受金	100,000
未収会費	0	預り金	0
前払費用	0	預かり基金	1,000,000
仮払金	286	未払法人税等	70,000
固定資産	93,740	負債の部合計	1,170,000
有形固定資産	0	(純資産の部)	
一括償却資産	0	株主資本	3,649,694
投資その他の資産	93,740	利益剰余金	3,649,694
差入保証金	93,740	利益準備金	111,678
繰越資産	105,233	その他利益剰余金	3,538,016
創立費	105,233	繰越利益剰余金	3,538,016
		純資産の部合計	3,649,694
資産の部合計	4,819,694	負債・純資産の部合計	4,819,694

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

正味財産増減計算書
(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

科目	主な項目	2020年度実績	2020年度予算	増減
(収益)				
年会費		4,000,000	4,200,000	-200,000
入会金		100,000	100,000	0
イベント収益	勉強会参加謝礼	17,700	0	17,700
調査事業	世界首長FS	1,214,400	809,600	404,800
受取利息		34	10	24
収益計		5,332,134	5,109,610	222,524
(費用)				
事業費用				
調査費	アンケート送付	164,640	400,000	-235,360
講演料	勉強会等	154,000	0	154,000
事務局費用				
人件費	シン・エナジー委託	1,100,000	560,000	540,000
広告費	ウェビナー案内	30,800	0	30,800
減価償却費	設立費用	57,400	97,720	-40,320
事務用品消耗品費		66,557	40,000	26,557
旅費交通費	前年度世界首長FS	114,210	500,000	-385,790
支払手数料	前事務局長、監事	229,510	300,000	-70,490
租税公課		71,050	120,000	-48,950
通信費		54,360	30,000	24,360
会議費	ZOOM 費用	153,194	300,000	-146,806
地代家賃	シン・エナジー	360,000	360,000	0
賃借料		0	200,000	-200,000
荷造運賃		0	50,000	-50,000
接待交際費		0	50,000	-50,000
修繕費		0	30,000	-30,000
諸会費	会員年会費等	120,000	150,000	-30,000
費用計		2,675,721	3,187,720	-511,999
当期正味財産増減額		2,656,413	1,921,890	
前期繰越		993,281	—	
正味財産期末残高		3,649,694	—	

(単位：円)

備考：別途、協会設立費用として三井物産フォーサイト株式会社より預かっていた預り金1,000,000円を2020年6月19日に返金いたしました。

監査報告書

2021年5月27日

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会
代表理事 増田 寛也殿

監事 伊藤 誠 印



私は、一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会の2020年4月1日から2021年3月31日までの第4期事業年度の業務について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、事務局から事業の報告を聴取し、業務および財産の状況を調査しました。

また、決算報告書および事業報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 決算報告書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 事業報告書は、一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第4号議案 2021年度事業計画（案）・予算（案）の件

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会 2021年度事業計画（案）

2021年5月27日

1. 基本的考え方

当協会は、正会員、賛助会員、特別会員、地域個人会員等が相互に研鑽を積み重ね、エネルギーを通じて地域の自立を実現し、地域事業を創出する等に必要な知識や仕組みを習得できるよう活動する。地域毎に持続的な取り組みを実施していけるように必要な支援を実施する。

当協会設立の目的に資するため、地方公共団体及び地域の事業主体等と協働して、引き続き、次の事業又は事業化の支援を行っていく。

- (1) エネルギーを基軸とする持続可能な循環型経済圏の日本型ロールモデルの研究と構築
- (2) 再生可能エネルギー及び電力自由化先進国の研究と理解の促進
- (3) 現制度下の事業者の実情及び需要家の声を反映した政策提言
- (4) 再生可能エネルギー資源の最大活用のための最適な仕組みの発掘と実証

上記事業の実施に当たっては、コロナ禍を踏まえた新たな社会ビジョンに基づく①最新情報の共有（シンポジウム、セミナー、フィールドワーク、メールマガジン等による発信等）、②学びの場（ワーキンググループ、勉強会、ビジネスマッチング等）、③支援、調査（各市町村へのアンケート調査、簡易FS調査等）、④具体的に実行するための実装プロジェクトの推進の4点の強化に努めていく。

2. 事業活動

(1) 最新情報の共有・学びの場

【シンポジウム・セミナー】

原則として年2回程度、持続可能コミュニティ形成の志向する関係者が集まる都市域およびコミュニティ形成の実現を目指そうとする市町村において、地球環境の維持、先進事例の共有、世界のエネルギー・環境政策など俯瞰的なテーマを議論する場として、シンポジウム・セミナーを開催する。特に2021年度は、各市町村および省庁をつなぎ、市町村がサステイナブルコミュニティの構築のきっかけにつながるようなシンポジウムを開催する。

1) 【5/27(木)開催 JSC-Aウェブシンポジウム

「資源循環経済の実現に向けた取り組み ～先進事例とマスタープラン作成に向けて～」をテーマに、総務省地域力創造グループ 地域政策課ご担当者様にご登壇いただき、資源循環経済の実現に取り組む市町村に対して先進事例や総務省補助をご紹介いただくとともに、当協会の活動内容とサポートについてのご説明を行う。

概要

日時：2021年 5月27日（木）13：30～

テーマ：資源循環経済の実現に向けた取り組み

～先進事例とマスタープラン作成に向けて～

登壇者：○酒川高志氏（総務省地域力グループ地域政策課）

○市町村

古網 竜也氏（鳥取県鳥取市）

阿部 亘 氏（山形県最上町）

西野 孝典氏（北海道士幌町）

○日本サステイナブルコミュニティ協会

内容：（１）講演

総務省、市町村

（２）パネルディスカッション

・JSC-Aの取り組み

・ディスカッション：

マスタープラン作成の必要性、

地域の課題等



JSC-Aウェビナリウム

資源循環経済の実現に向けた取組事例

～エネルギーインフラプロジェクトの先進事例と申請まで～

資源循環経済の実現に向けた取組
「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の先進事例と申請まで
JSC-Aの「活動内容とサポート体制」を広く紹介いたします

■ 開催情報

■ 講演① 総務省 酒川 高志 氏（総務省地域力創造グループ地域政策課 企画第二係長）
分散型エネルギーインフラプロジェクトについて
内容：2021年度の方針等

■ 講演② 市町村の先進事例 自治体間連携により取組をそれぞれご紹介いただきます。

【鳥取県 鳥取市】古網 竜也 氏（鳥取県経済観光部・環境政策課 資源循環部地域経済係）
「『分散型エネルギーインフラプロジェクト』による地域エネルギー産業の創出と経済振興の取組」

【山形県 最上町】阿部 亘 氏（最上町交流経済エネルギー産業推進課 主幹）
「最上町木質バイオマス熱供給事業」

【北海道 士幌町】西野 孝典 氏（士幌町産業振興課 主幹）
「士幌町農産物スマートグリッド連携事業」

その他数回の「マスタープラン策定自治体」の取組も予定しています。

■ パネルディスカッション

① JSC-Aの活動 乾 正博（一般社団法人サステイナブルコミュニティ協会（JSC-A） 副代表理事）
● 協会の取組と役割（サステイナブルコミュニティ概要） ● 2020年度の取組と成果（活動、イベント、アンケート） ● 2021年度（目標）

② ディスカッション ● マスタープランの必要性について ● 作成のきっかけ ● プラン作成の課題 ● 実現に向けた課題

③ 質疑応答

申込締切：5/26（水）12:00まで（この日より先着順で受付いたします。） 参加費： 無料 jsmkyoku@jsc-a.or.jp

【現場勉強会・フィールドワーク】

各地域での勉強会や地域フォーラム等を開催し、現場視察などを行い実感と現場交流を行う。開催場所や頻度は、コロナ禍の状況も考慮しつつ地域のニーズに合わせ柔軟に対応する。趣旨は、企業、省庁、自治体及び地域の事業主体が協働して、地域毎に独自のまちづくり、持続可能コミュニティづくり、地域経済の成長と循環型社会形成を進めることを支援するという当協会の設立趣旨に沿って、事業化支援を進める候補地を選定し、地域協働を醸成するために、地域のステークホルダーとの交流を深める。

2021年度計画

※本年度は、代表理事にもご登壇いただきお話しお聞かせいただく機会を創出

実施年	実施月	講演者	所属	テーマ
2020年	7月	安田陽	京都大学大学院経済学研究科 特任教授	「石炭を減らし再生エネを増やす」世界の潮流
	8月	安田陽	京都大学大学院経済学研究科 特任教授	空容量問題の深層と現状
	9月	田中淳夫	森林ジャーナリスト	木質バイオマス発電は林業に寄与する？それとも破壊する？
	10月	小川裕貴	総務省地域力創造グループ 地域政策課	分散型エネルギーインフラプロジェクトについて
	11月	西脇文男	武蔵野大学客員教授・環境エコノミスト	水素エネルギーが拓く機構中立への途
2021年	1月	平田 様	環境省環境計画課	環境省の取り組み
	2月	清水 様	農林水産省バイオマス循環資源課 課長	農林水産省の取り組み
	4月	会員間事業発表会	6月以降	
	5月	会員間事業発表会 +ビジネスマッチング	ビジネスマッチング（あと2回ほど） 外部講師（4回） 募集します	
	6月	ビジネスマッチング	外部講師 専門家	
	7月	外部講師	市町村	
	8月	外部講師	※講師リスト別シートです	
	9月	ビジネスマッチング	代表理事（懇話会）	
	10月	外部講師	来年以降 省庁2022年度取り組み	
	11月	外部講師		
	12月	代表理事（懇話会）		

【会員交流】

当協会が構築を目指す「持続可能コミュニティ」が国内で形成されるには、今までのような画一的な発想や考えから抜け出し、課題解決、人材育成、連携等を学ぶ場が必要となる。様々な会員が集まり各地域の成功事例、失敗事例、各省庁の助成制度、地域の主要単位たる市町村情報等、コミュニティ形成に必要な要素を議論し、当協会が主催するシンポジウムの準備などを行う活動の中で、持続可能の概念や各会員の連携を強めて会員の育成ができる場を提供し、持続可能コミュニティ形成の実現を図る。

原則各月で実施する企画会議・勉強会、並びに前年度に設置していた小委員会の活動について、今年度は各会員がより主導となり積極的に参画し活動できる環境づくりと体制を整える。勉強会等では、交流会や会員間同氏の事業発表会およびビジネスマッチングの機会を随時設け、会員間さらには会員外との交流と連携強化の推進を図る。

(実施予定の会議・委員会)

○総会および理事会	
○シンポジウム	5月27日（木）その他も企画
○自治体アプローチ委員会	毎月第2木曜日
○視察・研修旅行委員会	毎月第2木曜日
○勉強会・イベント委員会	毎月第2木曜日
○運営サポート会議	毎月1～2回
○企画会議	毎月第3木曜日
○勉強会	毎月第3木曜日

※当面はオンラインで実施し、コロナ禍の状況をみて対面でのイベントも増やします

（2）支援、調査

当協会の目指す基本モデルを構築し、地域毎の独自のプロジェクトの実現を支援する。プロジェクトの構築及び支援は、会員企業をメンバーとする委員会が主導となってい、当協会はこの委員会やプロジェクトの研究及び評価を行うとともに、シンポジウムや勉強会さらにはメールマガジンやホームページ等で公表する。当協会独自の自治体アンケート調査や簡易FS（実行可能性調査）等についても委員会により継続し実施する。なお、昨年度実施した世界首長誓約参加自治体へのFS調査等は、対象先の自治体と引き続き連携し、地域のサステナブル構築の実現に向け取り組む。

簡易FS概要

1. 実施目的

簡易FS※ 事業では、当協会がヒアリングを行い地域再生可能エネルギー事業および資源循環事業について事業可能性を調査し、貴所に適した事業のご提案や、具体的なFS調査の足掛かりとなるようご支援する。

2. 主な事業提案内容

- ・地域再生可能エネルギー事業および資源循環事業の導入可能性

3. FS実施内容

(1) ヒアリングの実施

- ・再生可能エネルギー導入に際する、地域のエネルギー使用量等各種データ（公共施設の年間の電気代、燃料代、価格等）
- ・これまで各市町村が計画策定した環境または再生可能エネルギー、資源循環に関連する資料等
- ・事業実施場所候補の規模と立地等

(2) 事業採算性の調査

事業採算性として主に以下について調査を実施します。

- ・各再生可能エネルギー事業の導入の可否
- ・導入に向けたロードマップ
- ・施設規模の決定（簡易FSでは概算値となります）
- ・事業スキーム概要の検討
- ・導入による経済性概算
- ・CO₂削減量の算定

4. スケジュール

- | | | |
|------------------------|-------|----------------|
| 第1弾 | 3月31日 | 募集申込締め切り |
| | 5月31日 | 簡易FS報告書発送（メール） |
| ※静岡県島田市、新潟県関川村を選定しFS実施 | | |
| 第2弾以降についても実施予定 | | |

(3) 実装プロジェクトの推進

当協会の目的に資する事業化に向けた実装プロジェクトを推進する。昨年度は、コロナの影響がありながらも、企画会議において実装プロジェクトの具体的な案件について検討を行っている。本年は、企画会議に加え、各会員間での協議の活性化を図り、実現に向けた推進を図っていく。

具体的な例として、道の駅における防災拠点、自立再生可能エネルギー施設化に向けた事業企画提案があるが、今後は自治体アプローチによる各市町村からの具体的事案や会員企業からの提案企画などプロジェクト化する等、更なる新規実装プロジェクトにつながる事業企画を積極的に立ち上げる。

3. 運営体制

(1) 会員拡大

当協会の活動への理解を深め、運営体制の安定につなげるため、正会員、賛助会員、特別会員、地域個人会員のそれぞれの拡大を図る。各会員種別のメリットを周知し、前2項の各事業

活動においても、会員勧誘活動を併せて行うものとする。併せて、シンポジウム、セミナーおよび勉強会への参加者の拡大、さらには当協会の委員会やプロジェクト活動へ参加の窓口を広げるため、会員種別の見直しも図っていく。

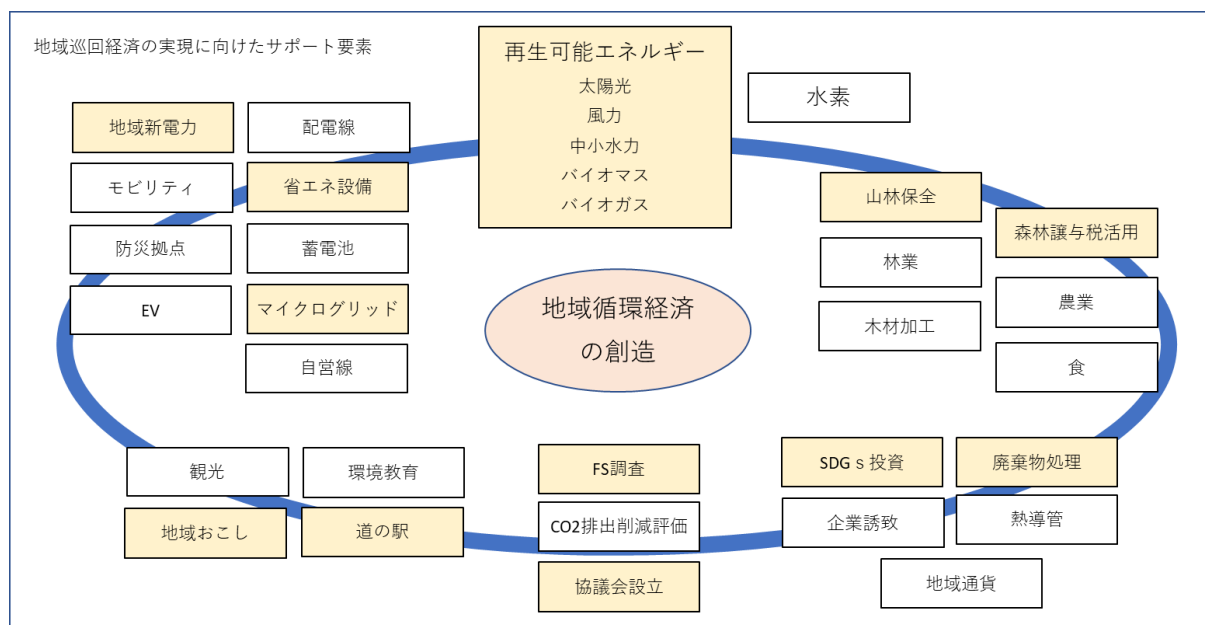


図 資源循環経済に向けた必要要素を検討した図

※色塗りが当協会をサポートでき得る項目であり、白色は当協会の強化すべき項目

(2) 情報発信、情報公開

当協会の趣旨や活動状況はWEBサイト等を通じて広く情報発信し、協会活動への理解を深め、会員拡大や協働活動へ繋げる。必要に応じて、リリースや地域毎の情報拡散も行う。

シンポジウム、講演会、全国各地で行う勉強会等の活動内容は、主な内容を抄録および動画にてまとめ、当協会のホームページに掲載する。シンポジウム、講演会の内容は一般にも公開し、勉強会での個別プロジェクトの内容は公開に馴染まないものを除き会員であれば閲覧できるようにする。

総会、理事会、企画会議等の各会議の記録は、公開に馴染まない個別プロジェクト等の機密情報や個人情報を除いて会員と情報共有し、相互に理解と研鑽を育むものとする。

〔発信ツール〕

ホームページ

随時更新

会員向け通信（メールマガジン等）

原則月1回配信

Facebook

随時更新

その他、ダイレクトメールや各団体との連携による情報発信体制を構築

(3) 連携推進

企業、自治体及び地域の事業主体をつなぐことが当協会の役割であり、地方創生等をテーマに活動している市民、グループ、団体、地域企業等のリストアップを行い、当協会と目指す方

向が近い団体、地域企業、大学等研究機関、研究者等との連携の拡大と強化に努める。さらには、各団体が円滑かつ迅速に協働するためのプラットフォームづくりを行う。

(4) 事務局

上記の各業務を遂行するため、事務局体制の整備と一層の強化を進める。事務局員の役割分担明確化・体制化により運営管理の充実を図る。

以上

一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会

予 算 計 画 (案)

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

科目	項目	2021 年度予算	2020 年度実績	増減
(収益)				
年会費		4,100,000	4,000,000	100,000
入会金		100,000	100,000	0
イベント収益		0	17,700	-17,700
調査事業		1,000,000	1,214,400	-214,400
受取利息		35	34	1
収益計		5,200,035	5,332,134	-132,099
(費用)				
事業費用				
調査費	アンケート送付	1,100,000	164,640	935,360
講演料	勉強会等	200,000	154,000	46,000
事務局費用				
人件費	シン・エナジー委託	1,100,000	1,100,000	0
広告費	告知、映像制作費	250,000	30,800	219,200
減価償却費	設立費用	57,400	57,400	0
事務用品消耗品費		70,000	66,557	3,443
旅費交通費		200,000	114,210	85,790
支払手数料		200,000	229,510	-29,510
租税公課		100,000	71,050	28,950
通信費		50,000	54,360	-4,360
会議費	ZOOM 費用	200,000	153,194	46,806
地代家賃	シン・エナジー	360,000	360,000	0
賃借料		50,000	0	50,000
荷造運賃		30,000	0	30,000
接待交際費		50,000	0	50,000
修繕費		50,000	0	50,000
諸会費		150,000	120,000	30,000
費用計		4,217,400	2,675,721	1,541,679
当期正味財産増減額		982,635	2,656,413	-1,673,778
前期繰越		3,649,694	993,281	2,656,413
正味財産期末残高		4,632,329	3,649,694	982,635

(単位：円)

備考：別途、協会設立費用としてシン・エナジー株式会社より預かっていた預り金
1,000,000 円を今年度返金の予定としております。